

# 予算のあらまし

令和2年度（2020年度）

「ふるさと秦野」の魅力を磨き、未来へ飛躍する予算

——みどり豊かな暮らしよ<sup>まち</sup>い都市を目指して——



秦 野 市



# 目 次

1	市政の運営方針	1
2	予算の概要	1
3	一般会計予算の状況	
	(1) 歳入の概要	3
	(2) 歳出の概要	5
	(3) 市民一人当たりの予算額	7
	(4) 令和2年度の主な取り組み	8
	(5) 一般会計当初予算額の推移	12
	(6) 市債及び基金現在高の状況	13
4	水道事業会計予算の状況	15
5	公共下水道事業会計予算の状況	17
6	国民健康保険事業特別会計予算の状況	19
7	介護保険事業特別会計予算の状況	20
8	後期高齢者医療事業特別会計予算の状況	21
9	資 料	22

表紙の写真は、総合防災訓練の様子です。本市では、こうした訓練などの防災・減災対策への取り組みを強化し、災害に強いまちづくりを進めていきます。

## 1 市政の運営方針

令和の新たな時代を迎え、本格的な人口減少・少子・超高齢社会の到来により、全ての世代が安心できる全世代型社会保障制度の仕組みづくりを進め、子どもからお年寄りまでの誰もが活躍でき、共に支え合いながら安心して暮らすことができる持続可能な社会への転換が求められています。

まちづくりへの課題が複雑・多様化していく中で、時代の変化を的確に捉え、魅力あふれる「ふるさと秦野」を次世代に引き継いでいきます。

令和2年度の取組みとしては、昨年の台風19号の被害を教訓に、市民の皆様  
の安全・安心な生活を守るため、「災害に強いまちづくり」を進めるとともに、  
秦野の将来像を描く新総合計画の策定を見据え、これまで優先的に取り組んできた「未来へつなぐ5つの重点事業」をはじめとした、重要施策を着実に進めていきます。

## 2 予算の概要

### 「ふるさと秦野」の魅力を磨き、未来へ飛躍する予算

本市の歳入は、家屋の新增築や企業の新規設備投資の増加などにより一部増収を見込むものの、税制改正による法人市民税率の引き下げの影響を受け、法人市民税の大幅な減収を見込み、市税全体では2年ぶりの減収を見込んでいます。

その一方で、歳出は、障害児・者サービスなどの福祉施策の充実や超高齢社会の到来により、社会保障費が増加傾向にあるため、依然として厳しい財政状況が続きます。

そのよう中でも、令和2年度予算では、魅力あふれる「ふるさと秦野」を次世代へ引き継いでいくため、「ふるさと秦野の魅力を磨き、未来へ飛躍する予算」として編成しました。

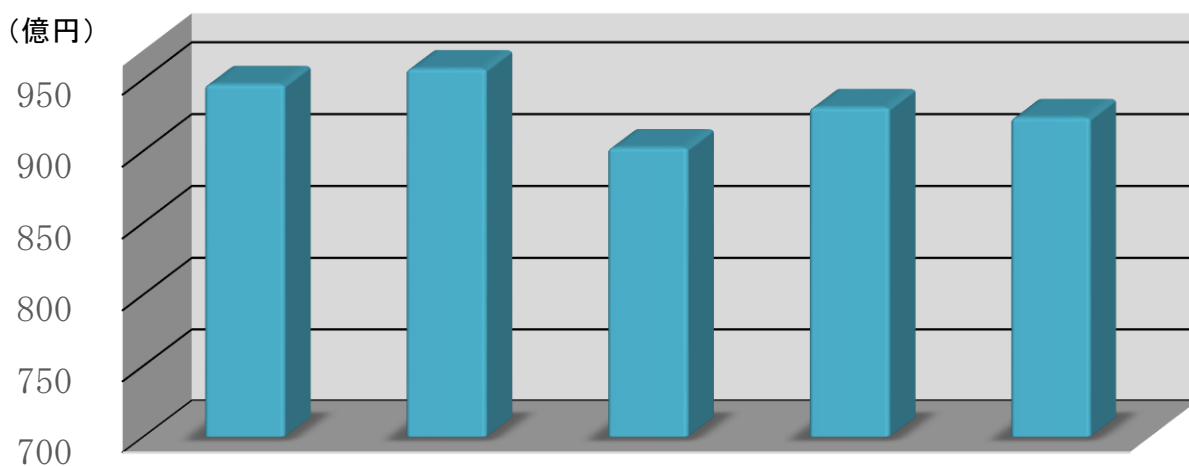
令和2年度予算における一般会計、公営企業会計及び特別会計の6つの会計の予算総額は923億1,500万円で、前年度と比べ、7億2,200万円(0.8%)の減となりました。

### 【令和2年度会計区分別予算構成】

(単位:千円、%)

会計区分	令和2年度 当初予算	令和元年度 当初予算	比較		構 成 比	
			増減額	増減率	令和2年度	令和元年度
一 般 会 計	50,730,000	50,610,000	120,000	0.2	54.9	54.4
水 道 事 業 会 計	3,611,000	3,759,000	△ 148,000	△ 3.9	3.9	4.0
公共下水道事業会計	5,525,000	5,988,000	△ 463,000	△ 7.7	6.0	6.5
国民健康保険事業 特 別 会 計	17,324,000	18,082,000	△ 758,000	△ 4.2	18.8	19.4
介護保険事業 特 別 会 計	12,660,000	12,382,000	278,000	2.2	13.7	13.3
後期高齢者医療事業 特 別 会 計	2,465,000	2,216,000	249,000	11.2	2.7	2.4
計	92,315,000	93,037,000	△ 722,000	△ 0.8	100.0	100.0

### 【最近5年間の当初予算総額の推移】



	平成28年度 (6会計)	平成29年度 (6会計)	平成30年度 (6会計)	令和元年度 (6会計)	令和2年度 (6会計)
予算額	946億1,023万円	956億9,700万円	901億6,900万円	930億3,700万円	923億1,500万円
対前年度伸率	△0.2%	1.1%	△5.8%	3.2%	△0.8%
市民1人 当たりの額	58万345円 (163,024人)	58万9,540円 (162,325人)	55万7,314円 (161,792人)	57万7,045円 (161,230人)	57万4,348円 (160,730人)

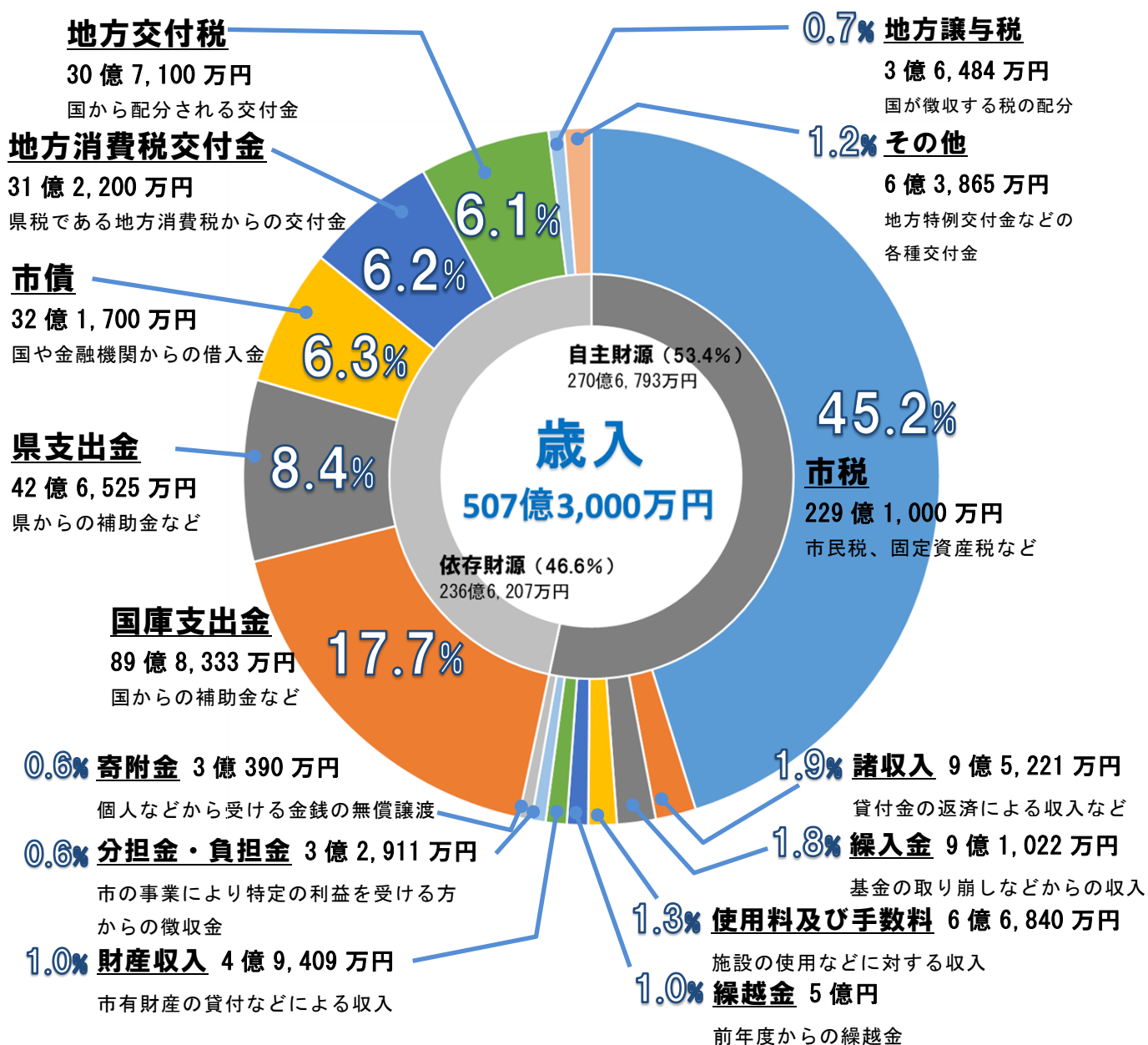
※ ( ) 内の人数は、各年度3月末日現在の住民基本台帳人口

### 3 一般会計予算の状況

#### (1) 歳入の概要

歳入の款別の構成比で最も大きい市税については、法人市民税の税制改正による税率の引き下げの影響などを受け、減収を見込んだことから、前年度より1億9,000万円減の229億1,000万円となっています。そのため、税収不足を補てんする普通交付税を含む地方交付税は、前年度より5億7,100万円増の30億7,100万円となっています。

また、建設事業の減少に伴い、市債は前年度より13億880万円減の32億1,700万円としました。



## 【一般会計当初予算（歳入）の前年度比較】

(単位:千円、%)

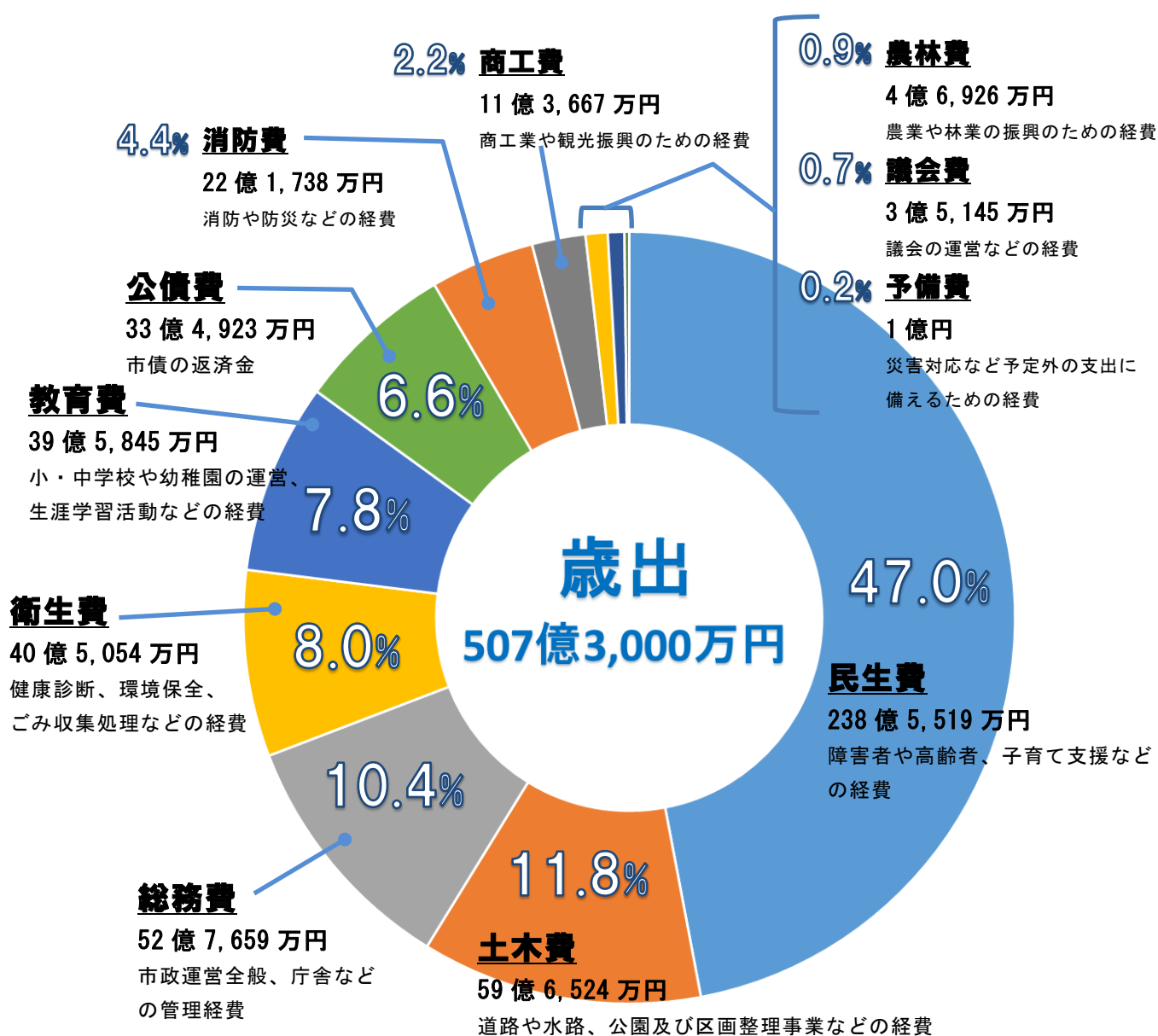
款	令和2年度	令和元年度	比較		構成比	
			増減額	増減率	令和2年度	令和元年度
1 市 税	22,910,000	23,100,000	△ 190,000	△ 0.8	45.2	45.7
2 地 方 譲 与 税	364,840	349,520	15,320	4.4	0.7	0.7
3 利 子 割 交 付 金	10,000	32,000	△ 22,000	△ 68.8	0.0	0.1
4 配 当 割 交 付 金	111,000	137,000	△ 26,000	△ 19.0	0.2	0.3
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	77,000	141,000	△ 64,000	△ 45.4	0.2	0.3
6 法 人 事 業 税 交 付 金	60,000	0	60,000	皆増	0.1	—
7 地 方 消 費 税 交 付 金	3,122,000	2,822,000	300,000	10.6	6.2	5.6
8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	82,000	77,000	5,000	6.5	0.2	0.2
9 環 境 性 能 割 交 付 金	113,129	53,000	60,129	113.5	0.2	0.1
10 地 方 特 例 交 付 金	165,000	330,000	△ 165,000	△ 50.0	0.3	0.6
11 地 方 交 付 税	3,071,000	2,500,000	571,000	22.8	6.1	4.9
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	20,520	20,554	△ 34	△ 0.2	0.0	0.0
13 分 担 金 及 び 負 担 金	329,106	463,040	△ 133,934	△ 28.9	0.6	0.9
14 使 用 料 及 び 手 数 料	668,398	656,526	11,872	1.8	1.3	1.3
15 国 庫 支 出 金	8,983,330	8,888,834	94,496	1.1	17.7	17.6
16 県 支 出 金	4,265,253	3,919,459	345,794	8.8	8.4	7.7
17 財 産 収 入	494,093	470,009	24,084	5.1	1.0	0.9
18 寄 附 金	303,903	104,585	199,318	190.6	0.6	0.2
19 繰 入 金	910,219	397,300	512,919	129.1	1.8	0.8
20 繰 越 金	500,000	500,000	0	0.0	1.0	1.0
21 諸 収 入	952,209	1,033,373	△ 81,164	△ 7.9	1.9	2.0
22 市 債	3,217,000	4,525,800	△ 1,308,800	△ 28.9	6.3	8.9
自 動 車 取 得 税 交 付 金	0	89,000	△ 89,000	皆減	—	0.2
歳 入 合 計	50,730,000	50,610,000	120,000	0.2	100.0	100.0

## (2) 歳出の概要

歳出の款別（目的別）の構成比では、少子化や超高齢社会の影響から民生費が歳出全体の47.0%と最も多くを占めています。

前年度との比較では、衛生費が個人に合わせた健康づくりの支援の充実などにより、3億588万円増の40億5,054万円となった一方で、教育費は令和2年度に予定していた小・中学校の施設改修事業の予算を令和元年度補正予算で計上したことに伴い、2億4,026万円減の39億5,845万円となっています。

### 【一般会計当初予算（目的別歳出）】



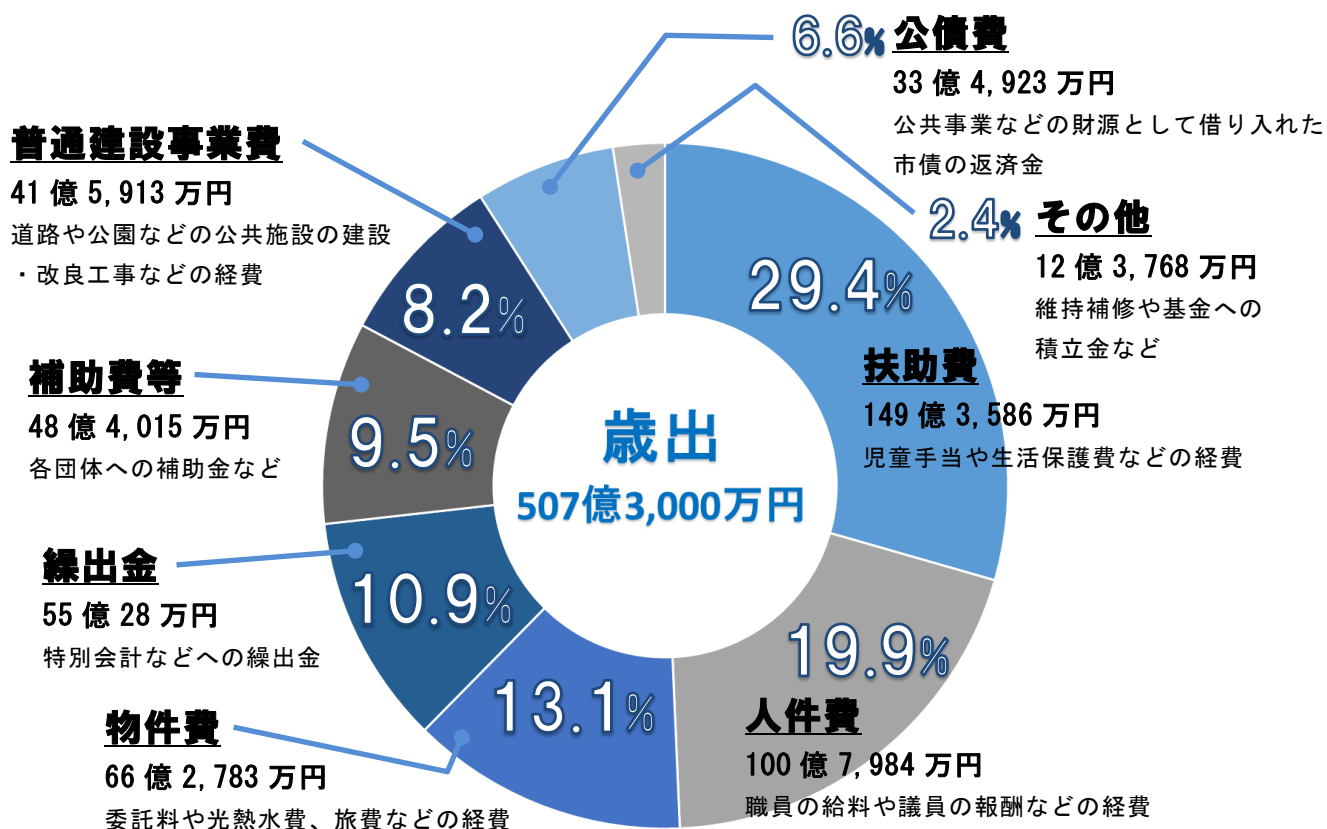


## 【一般会計当初予算（目的別歳出）の前年度比較】

（単位：千円、％）

款	令和2年度	令和元年度	比較		構成比	
			増減額	増減率	令和2年度	令和元年度
1 議会費	351,452	349,034	2,418	0.7	0.7	0.7
2 総務費	5,276,590	5,149,619	126,971	2.5	10.4	10.2
3 民生費	23,855,183	24,116,569	△ 261,386	△ 1.1	47.0	47.6
4 衛生費	4,050,542	3,744,662	305,880	8.2	8.0	7.4
5 農林費	469,261	448,704	20,557	4.6	0.9	0.9
6 商工費	1,136,667	1,029,998	106,669	10.4	2.2	2.0
7 土木費	5,965,238	5,907,617	57,621	1.0	11.8	11.7
8 消防費	2,217,383	2,382,545	△ 165,162	△ 6.9	4.4	4.7
9 教育費	3,958,453	4,198,713	△ 240,260	△ 5.7	7.8	8.3
10 公債費	3,349,231	3,232,539	116,692	3.6	6.6	6.4
11 予備費	100,000	50,000	50,000	100.0	0.2	0.1
歳出合計	50,730,000	50,610,000	120,000	0.2	100.0	100.0

## 【一般会計当初予算（性質別歳出）】



### (3) 市民一人当たりの予算額（家計簿に例えると…）

収 入		
自主財源	給料（市税）	14万2,537円
	雑収入（諸収入、財産収入など）	1万889円
	家賃収入（使用料及び手数料）	6,206円
	預金引き出し（繰入金）	5,663円
	前月からの繰越金（繰越金）	3,111円
依存財源	親からの援助など（国・県支出金など）	12万7,201円
	住宅や車などのローン（市債）	2万15円
合 計		31万5,622円

支 出		
義務的経費	医療費・保育費など（扶助費）	9万2,925円
	食費など（人件費）	6万2,713円
	ローンの支払い（公債費）	2万838円
投資的経費・その他	公共料金・日用品（物件費）	4万1,236円
	子供への仕送り（繰出金）	3万4,220円
	友人への援助など（補助費等）	3万113円
	自宅の増改築など（普通建設事業費）	2万5,876円
	車の修理など（維持補修費など）	4,748円
	預貯金など（積立金など）	2,953円
合 計		31万5,622円

※令和2年3月末日現在の住民基本台帳人口（16万730人）を基に計算

## (4) 令和2年度の主な取り組み

### 災害に強いまちづくり

【4,857万円】

令和元年台風19号により被災した道路や農地の1日も早い復旧に努めます。

また、被害想定される箇所を改善し、災害を未然に防止するとともに、道路・水路・公園の現況調査を行い、実態把握をしたうえで対応策を検討するほか、災害対策本部となる市役所本庁舎では、災害時に72時間以上の電力を確保するため、自家発電機の燃料タンクを増設します。



市道18号線の復旧

※主な取り組みとして、「東京2020オリンピック・パラリンピック関連経費」についても予算計上していますが、開催が延期となったことから、記載を省略しています。

### 未来へつなぐ5つの重点事業

#### 1 地域医療の充実・強化

##### (1) 派遣型救急ワークステーションの開設【33万円】★新規事業

秦野赤十字病院との共同による「派遣型救急ワークステーション」を開設し、医療の早期介入による救命率の向上及び後遺症の軽減を図ります。

##### (2) 妊娠・出産包括支援体制の充実【736万円】★新規事業

産婦健康診査の費用を助成し、産後ケア事業を充実させるとともに、新生児聴覚検査の費用を助成し、難聴の早期に発見に努めます。



#### 2 中学校給食の完全実施

##### (1) 学校施設（エレベーター）の整備【1,962万円】

各中学校へコンテナ配送用エレベーターを設置するとともに、成長期の子

どもたちにふさわしい献立づくりや、地産地消による地域に根差した食育などを検討します。

## (2) 学校給食センター（仮称）の開設【3,146万円】

令和3年12月から、「安全・安心でおいしい、生徒が喜ぶ中学校給食」を実現するため、公民連携型の学校給食センター（仮称）の建設を進めます。



学校給食センター（仮称）の完成イメージ

## 3 教育水準の改善・向上【520万円】★新規事業

公民連携による授業力向上プロジェクトに取り組むとともに、教育支援アドバイザーを招き、教職員の意識改革及び人材育成を図ります。

## 4 小田急4駅周辺のにぎわい創造【1億5,180万円】

秦野駅北口周辺における近代建築の国登録有形文化財への登録や鶴巻温泉駅と大山を結ぶバスルートの運行期間の拡大など、4駅それぞれの地域資源や特色を生かした「まち歩き」の仕掛けづくりに取り組むとともに、活力ある経済活動を促進します。

## 5 新東名・246バイパスの最大活用

### (1) 産業利用促進ゾーンへの企業誘致の推進【1億1,182万円】

新東名高速道路の開通効果を生かした産業振興を図るため、「秦野サービスエリア（仮称）スマートインターチェンジ」の周辺道路の整備を進めるとともに、戸川地区の土地区画整理準備組合へ技術支援を行います。



整備が進む新東名高速道路

### (2) 表丹沢の魅力向上

#### 【1億5,668万円】

表丹沢の様々な資源を結びつけ、交流人口の増加と地域活性化につなげる「表丹沢魅力づくり構想（仮称）」を策定するとともに、森林セラピー事業や新たなハイキングコースの整備など、地域資源を生かした取組みを展開します。

# 総合計画後期基本計画に掲げた基本目標に沿った事業

## 1 豊かな自然と調和した快適なまちづくり

### (1) 再生可能エネルギーの導入に向けた調査【1,000万円】

「秦野市再生可能エネルギーに関する基本方針」に基づき、本市の特性を生かした再生可能エネルギーとして重点プロジェクトに位置付けた「木質バイオマス」の導入可能性について調査します。



木質バイオマスを活用した脱炭素型地域循環システムのイメージ

### (2) 公園などの安全性や利便性の向上【3,098万円】

おおね公園のスケーティング場や遊具の改修、総合体育館の中央監視装置の更新などを行い、利用者の安全性や利便性を向上します。

## 2 地域で支えあい安心・安全に暮らせるまちづくり

### (1) 保育環境の向上【1,053万円】

公立こども園の教育・保育活動の充実と質の向上を図るため、老朽化した施設を改修するとともに、ひろはたこども園及びみどり



老朽化した公立こども園

こども園の低年齢児の利用定員を拡大します。

### (2) 放課後児童ホームと放課後こども教室の一体的な運用【848万円】

#### ★新規事業

児童が放課後を安全に過ごし、多様な体験や活動を行うことができるよう、放課後児童ホームと放課後子ども教室の一体的な運用を広畑小学校で試行し、全市での導入に向け検証します。

### (3) 生活困窮者への支援【5,462万円】

生活困窮者の自立支援事業に、新たに就労や家計改善の支援を加え、一体的に行うとともに、生活保護受給者の医療・検診データを分析し、生活習慣

病の発症予防や重症化予防を推進します。

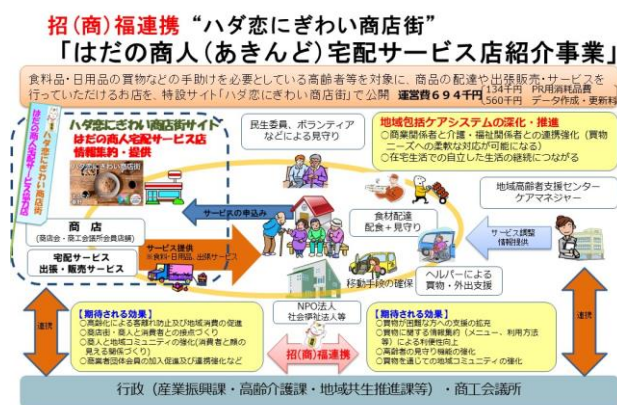
### 3 産業活力を創造し多彩な魅力に出会えるまちづくり

#### (1) 有害鳥獣による農作物被害対策の強化【151万円】★新規事業

有害鳥獣被害を減らし営農意欲と生産性の向上を図るため、ドローンにより上空から鳥獣の生息地を特定し、環境整備、防除、捕獲を効果的に組み合わせ地域の実情に即した被害対策を進めます。

#### (2) 商業と福祉の連携【204万円】

特設サイト「はだのにぎわい商店街」を拡充し、食料品・日用品の買い物の手助けを必要としている高齢者などに配達や出張販売サービスを行う店舗の情報を集約します。その情報を介護・福祉関係者と連携することで、消費者と商店街との接点づくりを行います。



商業と福祉の連携イメージ

### 4 豊かな感性をはぐくみ笑顔あふれるまちづくり

#### (1) 西中学校多機能型体育館のオープン【8億2,071万円】

令和元年度から3年間の継続事業として進めている、西中学校多機能型体育館を本年9月にオープンします。また、旧体育館や西公民館の取り壊しなどの関連工事にも着手します。



西中学校多機能型体育館の完成イメージ

#### (2) 桜土手古墳展示館のリニューアルなど【2,662万円】

開館30周年を迎える桜土手古墳展示館を考古専門の展示館から、総合的歴史博物館の「はだの歴史博物館(仮称)」にリニューアルします。

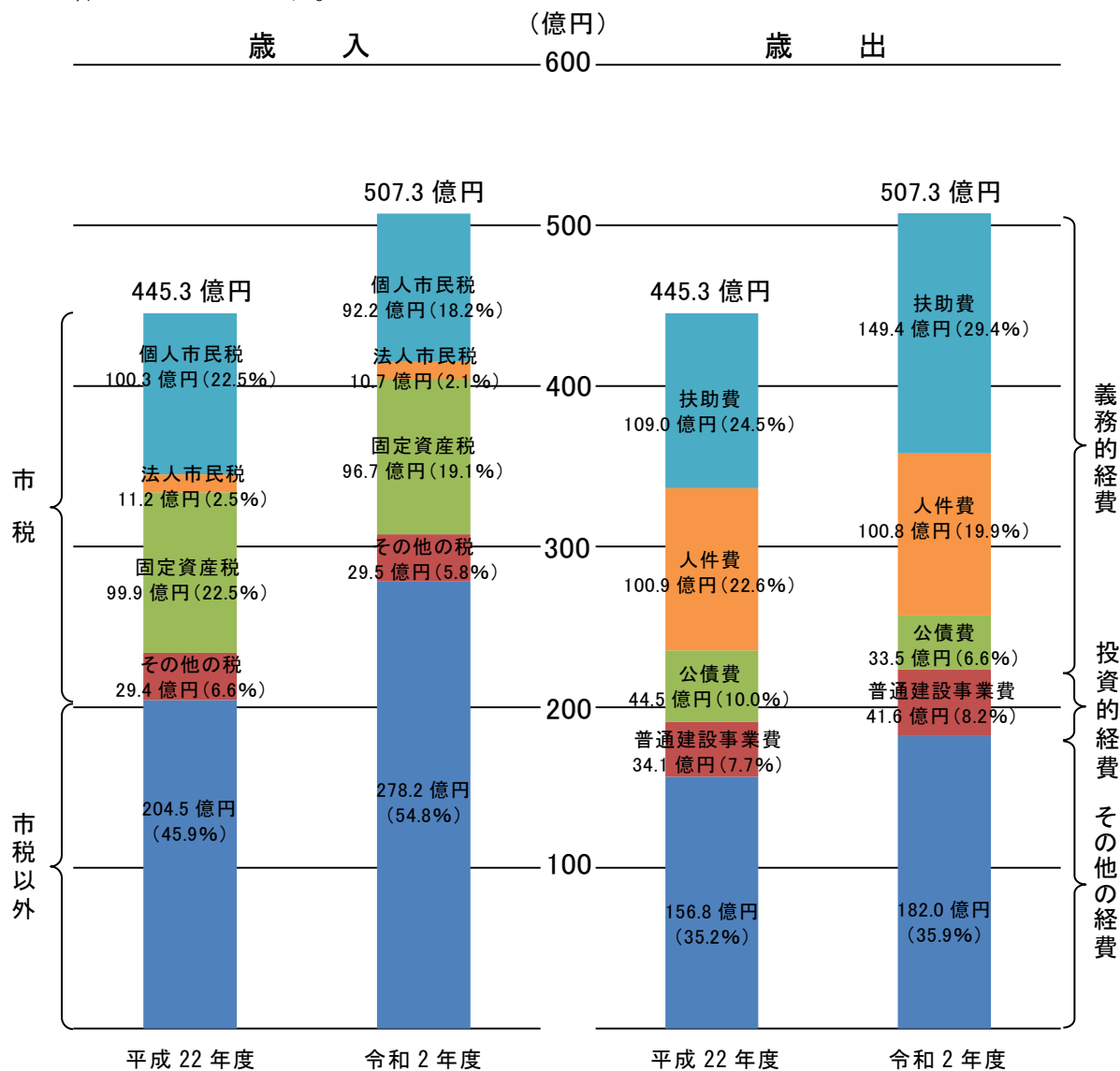
また、開館40周年を迎える「クアーズテック秦野カルチャーホール(文化会館)」では、幅広い芸術活動を通じて「ふるさと秦野」の魅力を発信します。

## (5) 一般会計当初予算額の推移

一般会計当初予算額を10年前と比較すると、13.9%増えています。歳入では、景気低迷の影響による給与所得や企業収益の低下、さらには地価の下落などによって、市税が4.9%の減となっています。

また、市税以外では、平成21年度から普通交付税の交付団体に転じたことに伴う地方交付税あるいは国庫支出金や県支出金などの依存財源の増により、36.0%の大幅な増となっています。

歳出では、これまでプライマリーバランスの黒字化（市債発行額をその年度の元金償還額以下に抑制することで市債残高を縮減）や利子負担の軽減に取り組んできた効果により公債費が24.7%の減となる一方で、超高齢社会の到来に伴い、医療給付や福祉の手当などで支出される扶助費が37.1%の大幅な増となっています。



※ ( ) 内の数値は構成比

## (6) 市債及び基金現在高の状況

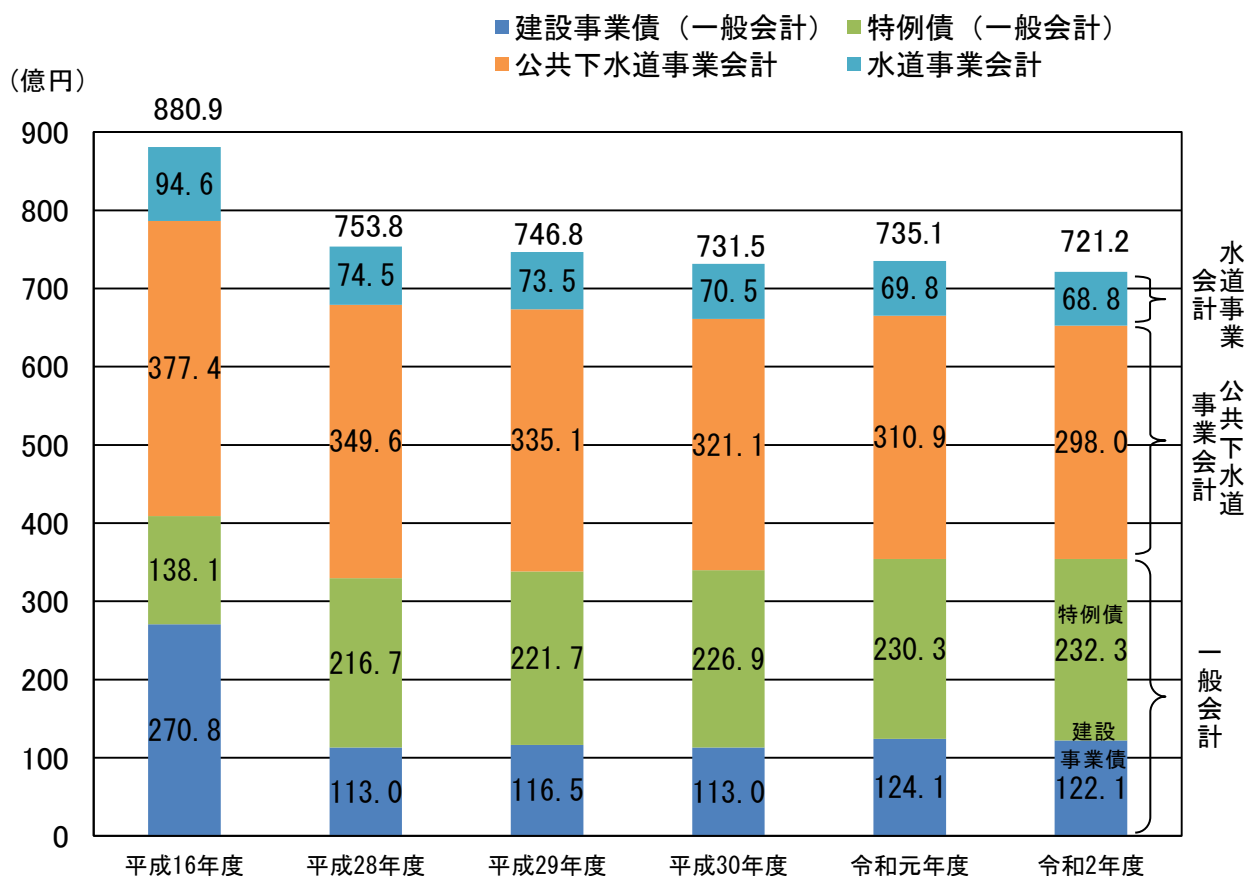
### ○市債の状況

本市では、将来世代に過度な負担を残さないよう、中長期的な見通しを立てて、計画的に市債現在高の縮減を図ってきました。令和2年度は、消防署西分署の建替えやクアーズテック秦野カルチャーホール（文化会館）設備の改修が完了したほか、小・中学校の施設改修事業を令和元年度補正予算に前倒ししたことから、前年度に比べ、13億8,968万円（1.9%）の減を見込んでいます。

その結果、全会計における令和2年度末の市債残高は721億1,683万円となり、過去最高額であった平成16年度末と比較すると、159億7,468万円の縮減となっています。

なお、特例債に含まれる臨時財政対策債については、普通交付税の代替財源としてやむを得ず借り入れています。近年増加傾向にあり、一般会計の市債全体に占める割合は6割を超える状況となっています。

### 【市債現在高の推移及び推計】



※平成30年度までは各年度末実績、令和元年度及び2年度は年度末見込み



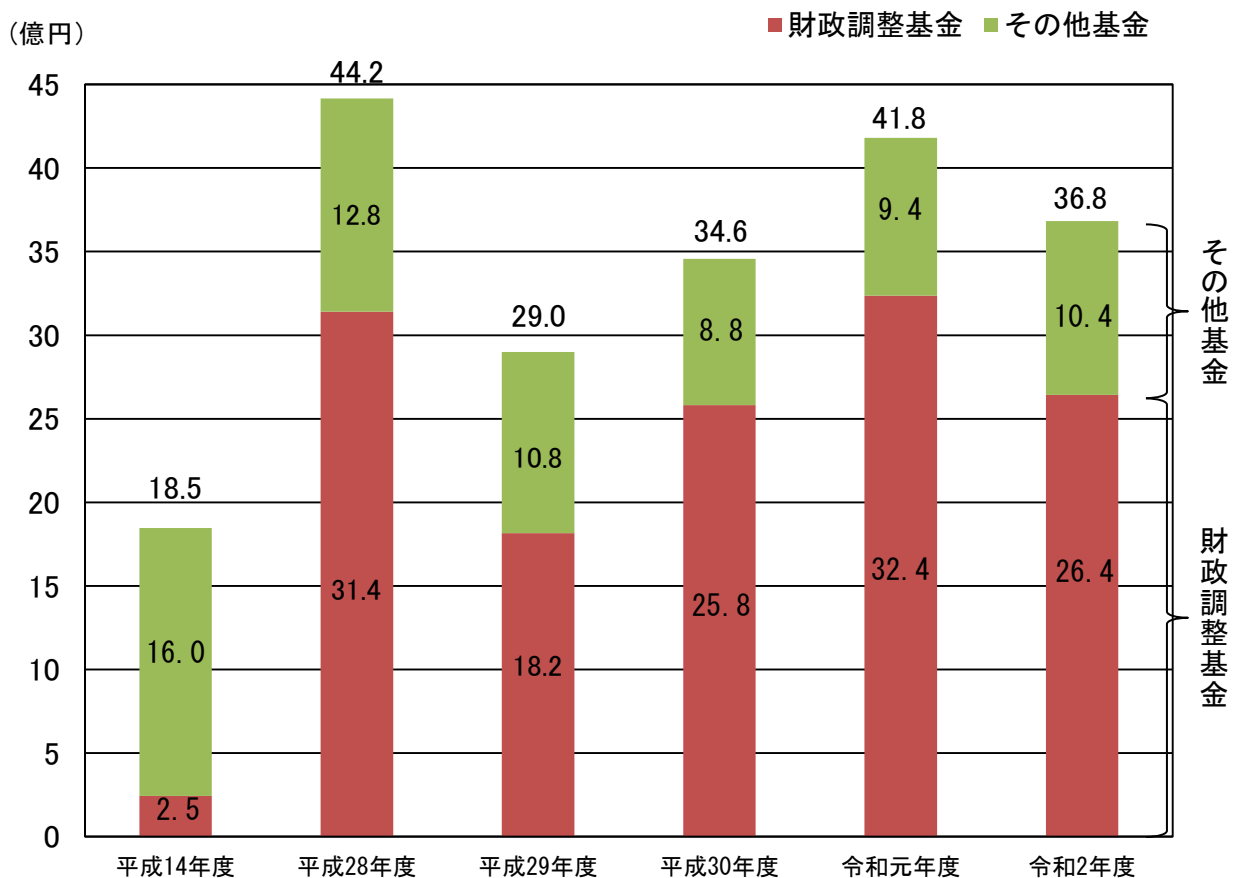
## ○基金の状況（一般会計）

一般会計の基金現在高は、平成29年度に鶴巻温泉駅南口の周辺整備などの大規模な都市基盤整備を進めたため、不足した財源を財政調整基金の活用により対応したことで大きく減少しましたが、それ以降は取り崩し額を抑制したため、令和元年度末の基金全体では、41億8,083万円となる見込みです。

令和2年度末では、市税等の減収により、不足する財源を財政調整基金の取り崩しにより対応したため、基金全体では4億9,876万円減（△11.9%）の36億8,208万円となる見込みです。

財政調整基金は、年度間の財政の不均衡を調整し、不足の財政需要に備え積み立てる、いわゆる「市の貯金」としての機能を有することから、今後も不測の事態に柔軟に対応できる適正残高の確保に努めます。

### 【基金現在高の推移及び推計】



※平成30年度までは各年度末実績、令和元年度及び2年度は年度末見込み

## 4 水道事業会計予算の状況

業務予定量を給水戸数7万8,200戸、年間総給水量1,914万7,000立方メートル、1日平均給水量5万2,458立方メートルと定め、予算規模を対前年度比3.9%減の36億1,100万円としました。

### 1 収益的収入及び支出

#### (1) 収入

(単位：千円)

款 項	令和2年度	令和元年度	比較増減	伸 率 (%)	構 成 比 (%)	
					令和2年度	令和元年度
1 水道事業収益	2,827,793	2,910,585	△ 82,792	△ 2.8	100.0	100.0
1 営業収益	2,433,763	2,449,030	△ 15,267	△ 0.6	86.1	84.1
2 営業外収益	394,017	453,913	△ 59,896	△ 13.2	13.9	15.6
3 特別利益	13	7,642	△ 7,629	△ 99.8	0.0	0.3

#### (2) 支出

(単位：千円)

款 項	令和2年度	令和元年度	比較増減	伸 率 (%)	構 成 比 (%)	
					令和2年度	令和元年度
1 水道事業費用	2,664,293	2,722,882	△ 58,589	△ 2.2	100.0	100.0
1 営業費用	2,477,407	2,549,930	△ 72,523	△ 2.8	93.0	93.7
2 営業外費用	163,768	150,694	13,074	8.7	6.1	5.5
3 特別損失	2,118	2,258	△ 140	△ 6.2	0.1	0.1
4 予備費	21,000	20,000	1,000	5.0	0.8	0.7

## 2 資本的収入及び支出

### (1) 収入

(単位：千円)

款 項	令和2年度	令和元年度	比較増減	伸 率 (%)	構 成 比 (%)	
					令和2年度	令和元年度
1 資本的収入	551,967	538,425	13,542	2.5	100.0	100.0
1 企業債	400,000	400,000	0	0.0	72.5	74.3
2 工事負担金	16,985	49,260	△ 32,275	△ 65.5	3.1	9.2
3 補助金	17,000	13,000	4,000	30.8	3.1	2.4
4 固定資産売却 代金	1	3,440	△ 3,439	△ 100.0	0.0	0.6
5 繰入金	18,000	14,000	4,000	28.6	3.2	2.6
6 その他資本的 収入	99,981	58,725	41,256	70.3	18.1	10.9

### (2) 支出

(単位：千円)

款 項	令和2年度	令和元年度	比較増減	伸 率 (%)	構 成 比 (%)	
					令和2年度	令和元年度
1 資本的支出	1,823,929	1,915,137	△ 91,208	△ 4.8	100.0	100.0
1 建設改良費	1,308,715	1,400,319	△ 91,604	△ 6.5	71.7	73.1
2 企業債償還金	503,107	489,867	13,240	2.7	27.6	25.6
3 基金積立金	10,155	22,920	△ 12,765	△ 55.7	0.6	1.2
4 その他資本的 支出	952	1,031	△ 79	△ 7.7	0.0	0.1
5 予備費	1,000	1,000	0	0.0	0.1	0.0

## 5 公共下水道事業会計予算の状況

業務予定量を水洗化戸数6万900戸、年間総処理水量1,503万8,000立方メートル、1日平均処理水量4万1,200立方メートルと定め、予算規模を対前年度比7.7%減の55億2,500万円としました。

### 1 収益的収入及び支出

#### (1) 収入

(単位：千円)

款 項	令和2年度	令和元年度	比較増減	伸 率 (%)	構 成 比 (%)	
					令和2年度	令和元年度
1 下水道事業収益	5,541,896	5,589,437	△ 47,541	△ 0.9	100.0	100.0
1 営業収益	3,009,704	3,017,070	△ 7,366	△ 0.2	54.3	54.0
2 営業外収益	2,532,154	2,572,252	△ 40,098	△ 1.6	45.7	46.0
3 特別利益	38	115	△ 77	△ 67.0	0.0	0.0

#### (2) 支出

(単位：千円)

款 項	令和2年度	令和元年度	比較増減	伸 率 (%)	構 成 比 (%)	
					令和2年度	令和元年度
1 下水道事業費用	5,026,431	4,720,847	305,584	6.5	100.0	100.0
1 営業費用	4,412,905	4,084,942	327,963	8.0	87.8	86.5
2 営業外費用	590,747	623,634	△ 32,887	△ 5.3	11.8	13.2
3 特別損失	1,779	2,271	△ 492	△ 21.7	0.0	0.1
4 予備費	21,000	10,000	11,000	110.0	0.4	0.2

## 2 資本的收入及び支出

### (1) 収入

(単位：千円)

款 項	令和2年度	令和元年度	比較増減	伸 率 (%)	構 成 比 (%)	
					令和2年度	令和元年度
1 資本的収入	978,459	1,638,478	△ 660,019	△ 40.3	100.0	100.0
1 企業債	816,200	1,105,300	△ 289,100	△ 26.2	83.4	67.4
2 他会計補助金	34,602	38,759	△ 4,157	△ 10.7	3.5	2.4
3 国庫補助金	100,500	478,300	△ 377,800	△ 79.0	10.3	29.2
4 負担金等	17,881	13,041	4,840	37.1	1.8	0.8
5 固定資産売却代金	1	0	1	皆増	0.0	—
6 その他資本的収入	9,275	3,078	6,197	201.3	1.0	0.2

### (2) 支出

(単位：千円)

款 項	令和2年度	令和元年度	比較増減	伸 率 (%)	構 成 比 (%)	
					令和2年度	令和元年度
1 資本的支出	3,096,185	3,810,306	△ 714,121	△ 18.7	100.0	100.0
1 建設改良費	993,200	1,711,571	△ 718,371	△ 42.0	32.1	44.9
2 企業債償還金	2,101,808	2,097,184	4,624	0.2	67.9	55.1
3 その他資本的支出	177	551	△ 374	△ 67.9	0.0	0.0
4 予備費	1,000	1,000	0	0.0	0.0	0.0

## 6 国民健康保険事業特別会計予算の状況

平成30年度から、制度改革により県が財政運営の主体となり、市は県に国保事業費納付金を納付し、県からの交付金等を財源として、国民健康保険被保険者の病気、けが、出産及び死亡に関して保険給付を行います。

また、40歳から74歳までの方を対象とした特定健診・特定保健指導及び一日人間ドック受検料の一部助成などの保健事業を行うために必要な経費が、この会計に計上されています。

国保加入世帯数を2万4,000世帯、被保険者数を3万8,438人と想定し、予算総額を対前年度比4.2%減の173億2,400万円としました。

### 1 歳入

(単位:千円)

款	令和2年度	令和元年度	比較増減	伸率(%)	構成比(%)	
					令和2年度	令和元年度
1 国民健康保険税	3,304,348	3,158,026	146,322	4.6	19.1	17.5
2 国庫支出金	1	1	0	0.0	0.0	0.0
3 県支出金	12,274,072	12,764,445	△ 490,373	△ 3.8	70.9	70.6
4 財産収入	1	1	0	0.0	0.0	0.0
5 繰入金	1,702,772	2,116,429	△ 413,657	△ 19.5	9.8	11.7
6 繰越金	1	1	0	0.0	0.0	0.0
7 諸収入	42,805	43,097	△ 292	△ 0.7	0.2	0.2
歳入合計	17,324,000	18,082,000	△ 758,000	△ 4.2	100.0	100.0

### 2 歳出

(単位:千円)

款	令和2年度	令和元年度	比較増減	伸率(%)	構成比(%)	
					令和2年度	令和元年度
1 総務費	380,379	429,831	△ 49,452	△ 11.5	2.2	2.4
2 保険給付費	12,145,106	12,620,144	△ 475,038	△ 3.8	70.1	69.8
3 国民健康保険事業費納付金	4,564,796	4,799,732	△ 234,936	△ 4.9	26.3	26.6
4 共同事業拠出金	5	5	0	0.0	0.0	0.0
5 保健事業費	204,593	202,370	2,223	1.1	1.2	1.1
6 基金積立金	1	1	0	0.0	0.0	0.0
7 公債費	21	21	0	0.0	0.0	0.0
8 諸支出金	19,099	19,896	△ 797	△ 4.0	0.1	0.1
9 予備費	10,000	10,000	0	0.0	0.1	0.0
歳出合計	17,324,000	18,082,000	△ 758,000	△ 4.2	100.0	100.0

## 7 介護保険事業特別会計予算の状況

40歳以上の方が納める介護保険料及び国・県・市の負担金等を財源とし、介護が必要な方に訪問介護等の在宅サービスや特別養護老人ホーム入所等の施設サービスを提供するために必要な保険給付を行います。

第7期秦野市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画では、第1号被保険者数を48,838人、要介護等認定者数を7,696人と想定しました。予算総額を対前年度比2.2%増の126億6,000万円としました。

### 1 歳入

(単位:千円)

款	令和2年度	令和元年度	比較増減	伸率(%)	構成比(%)	
					令和2年度	令和元年度
1 保険料	3,106,746	3,061,572	45,174	1.5	24.6	24.7
2 使用料及び手数料	205	270	△ 65	△ 24.1	0.0	0.0
3 国庫支出金	2,270,632	2,311,883	△ 41,251	△ 1.8	17.9	18.7
4 支払基金交付金	3,258,184	3,178,421	79,763	2.5	25.7	25.7
5 県支出金	1,838,257	1,777,608	60,649	3.4	14.5	14.3
6 財産収入	299	539	△ 240	△ 44.5	0.0	0.0
7 繰入金	2,184,767	2,050,755	134,012	6.5	17.3	16.6
8 繰越金	1	1	0	0.0	0.0	0.0
9 諸収入	909	951	△ 42	△ 4.4	0.0	0.0
歳入合計	12,660,000	12,382,000	278,000	2.2	100.0	100.0

### 2 歳出

(単位:千円)

款	令和2年度	令和元年度	比較増減	伸率(%)	構成比(%)	
					令和2年度	令和元年度
1 総務費	317,450	340,840	△ 23,390	△ 6.9	2.5	2.8
2 保険給付費	11,800,480	11,496,892	303,588	2.6	93.2	92.8
3 地域支援事業費	537,363	539,183	△ 1,820	△ 0.3	4.3	4.4
4 基金積立金	299	539	△ 240	△ 44.5	0.0	0.0
5 公債費	21	21	0	0.0	0.0	0.0
6 諸支出金	3,387	3,525	△ 138	△ 3.9	0.0	0.0
7 予備費	1,000	1,000	0	0.0	0.0	0.0
歳出合計	12,660,000	12,382,000	278,000	2.2	100.0	100.0

## 8 後期高齢者医療事業特別会計予算の状況

後期高齢者医療広域連合への保険料等負担金や事務費及び後期高齢者医療制度被保険者を対象とする人間ドック受検料の一部助成を行うために必要な経費を計上しています。

75歳以上及び65歳以上で一定の障害がある後期高齢者医療制度被保険者数を22,668人と想定し、予算総額を対前年度比11.2%増の24億6,500万円としました。

### 1 歳入

(単位:千円)

款	令和2年度	令和元年度	比較増減	伸率(%)	構成比(%)	
					令和2年度	令和元年度
1 後期高齢者医療保険料	2,006,191	1,785,421	220,770	12.4	81.4	80.6
2 繰入金	421,989	383,759	38,230	10.0	17.1	17.3
3 繰越金	33,000	39,000	△ 6,000	△ 15.4	1.3	1.8
4 諸収入	3,820	7,820	△ 4,000	△ 51.2	0.2	0.3
歳入合計	2,465,000	2,216,000	249,000	11.2	100.0	100.0

### 2 歳出

(単位:千円)

款	令和2年度	令和元年度	比較増減	伸率(%)	構成比(%)	
					令和2年度	令和元年度
1 総務費	100,562	80,640	19,922	24.7	4.1	3.6
2 後期高齢者医療広域連合納付金	2,339,398	2,104,784	234,614	11.1	94.9	95.0
3 保健事業費	18,825	25,055	△ 6,230	△ 24.9	0.7	1.1
4 諸支出金	4,215	3,521	694	19.7	0.2	0.2
5 予備費	2,000	2,000	0	0.0	0.1	0.1
歳出合計	2,465,000	2,216,000	249,000	11.2	100.0	100.0



## 9 資料

### 1 人口及び世帯数（令和2年4月1日現在）

（平成27年国勢調査確定値に、毎月の住民基本台帳登録の異動を加減し推計した数値です。）

- (1) 人口総数 164,998人
- (2) 世帯数 72,377世帯  
1世帯当たり 2.27人

《参考》

年齢別住民基本台帳人口（令和2年3月末日現在）

年 齢	人 口	構 成 比	内 訳			
			男		女	
			人 口	構 成 比	人 口	構 成 比
0～14歳	18,372人	11.4%	9,496人	11.8%	8,876人	11.1%
15～64歳	94,111人	58.6%	49,148人	60.8%	44,963人	56.2%
65歳～	48,247人	30.0%	22,126人	27.4%	26,121人	32.7%
合 計	160,730人	100.0%	80,770人	100.0%	79,960人	100.0%

地区別人口及び世帯数

区 分	人 口			世 帯 数
	計	男	女	
本 町	21,305	10,723	10,582	9,836
南	32,663	16,241	16,422	14,175
東	16,039	8,016	8,023	7,013
北	13,366人	6,767人	6,599人	5,652世帯
大根・鶴巻	36,906	18,717	18,189	18,614
西	38,472	19,318	19,154	17,194
上	1,979	988	991	897
市 計	160,730人	80,770人	79,960人	73,381世帯

## 2 面積

- (1) 総面積（令和2年4月1日現在） 103.76K m<sup>2</sup>
- (2) 都市計画区域別面積
- ・市街化区域面積 24.38K m<sup>2</sup>
  - ・市街化調整区域面積 79.38K m<sup>2</sup>
- (3) DID（人口集中地区）区域別面積（平成27年10月1日の国勢調査による。）
- ・DID区域内面積 22.57K m<sup>2</sup>
  - ・DID区域外面積 81.19K m<sup>2</sup>
- (4) 地目別面積（平成31年1月1日現在固定資産概要調書による。）

単位：K m<sup>2</sup>

田	畑	宅地	山林	原野	ゴルフ場	鉄道用地	雑種地	その他
2.07	12.44	17.68	14.87	1.86	2.49	0.28	2.95	49.10

※国土地理院による、面積の計測方法が変更となったため、総面積とは一致しない。

## 3 水道事業の概要

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
給水人口(人)	166,878	166,199	165,685	165,126	164,634

## 4 公共下水道普及状況

区分		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
行政区域人口(人)：A		163,024	162,325	161,792	161,230	160,730
処理区域内人口(人)：B		140,886	141,592	141,962	142,174	141,701
水洗化人口(人)：C		126,904	127,041	127,376	128,147	128,983
普及率	$\frac{\text{処理区域人口}}{\text{行政区域人口}} (\%) \frac{B}{A}$	86.4	87.2	87.7	88.2	88.2
	$\frac{\text{水洗化済人口}}{\text{処理区域人口}} (\%) \frac{C}{B}$	90.1	89.7	89.7	90.1	91.0

※行政区域人口は、各年度末の住民基本台帳による。

## 5 国民健康保険加入状況

区 分	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
全世帯数（世帯）	70,935	71,352	71,982	72,601	73,381
加入世帯数（世帯）	27,197	26,112	25,388	24,699	24,384
全人口（人）	163,024	162,325	161,792	161,230	160,730
被保険者数（人）	45,654	42,611	40,699	38,824	37,788

※世帯数・人口は、各年度末の住民基本台帳による。

## 6 介護保険加入状況

区 分	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
全人口（人）	163,024	162,325	161,792	161,230	160,730
第1号被保険者数（人） （65歳以上）	43,836	45,356	46,399	47,179	48,061
要介護等認定者数（人）	6,287	5,989	6,472	6,677	6,952

※人口は、各年度末の住民基本台帳による。

## 7 後期高齢者医療保険加入状況

区 分	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
全人口（人）	163,024	162,325	161,792	161,230	160,730
被保険者数（人）	17,749	19,021	20,209	21,431	22,427

※人口は、各年度末の住民基本台帳による。

## 8 ごみと資源物の収集状況

区 分	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
可燃ごみ（t）	40,672	40,349	39,017	37,419	34,837
不燃・粗大ごみ（t）	1,989	1,919	1,934	2,019	2,162
資源物（t）	8,365	7,977	7,701	8,421	11,589
計（t）	51,026	50,245	48,652	47,859	48,588

※市が収集、処理したごみ・資源物の総量

## 9 学校別児童生徒数（令和2年4月6日現在）

### (1) 小学校

区 分	本 町	東	南	北	大 根	西	上	広 畑	渋 沢
男 (人)	398	288	575	409	257	327	35	87	405
女 (人)	375	255	578	354	255	312	22	63	361
計 (人)	773	543	1153	763	512	639	57	150	766

区 分	末 広	南が丘	堀 川	鶴 巻	合 計
男 (人)	284	337	256	407	4,065
女 (人)	286	306	221	400	3,788
計 (人)	570	643	477	807	7,853

### (2) 中学校

区 分	本 町	東	南	北	大 根	西	南が丘	渋 沢	鶴 巻
男 (人)	355	149	243	182	186	326	180	200	193
女 (人)	323	129	270	185	218	299	182	184	205
計 (人)	678	278	513	367	404	625	362	384	398

区 分	合 計
男 (人)	2,014
女 (人)	1,995
計 (人)	4,009





**予算のあらまし**  
**令和2年度（2020年度）**

令和2年4月21日発行  
秦野市 政策部 財政課  
TEL 82-5116（直通）